

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第32期) 至 平成20年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	16,183	15,769	16,798	19,163	22,018
経常利益（百万円）	1,830	2,042	2,173	2,487	2,769
当期純利益（百万円）	944	2,185	2,452	1,442	1,757
純資産額（百万円）	26,157	28,129	25,526	26,163	28,316
総資産額（百万円）	33,288	35,768	34,073	36,689	37,685
1株当たり純資産額（円）	936.99	1,007.61	984.95	1,005.27	1,087.37
1株当たり当期純利益（円）	33.30	77.65	90.88	55.70	67.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	67.71
自己資本比率（％）	78.6	78.6	74.9	71.0	74.7
自己資本利益率（％）	3.7	8.1	9.1	5.6	6.5
株価収益率（倍）	41.0	13.5	14.8	19.6	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,242	1,682	986	2,630	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	952	821	977	△3,221	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△280	△280	△2,761	△421	△242
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,590	11,932	11,250	10,368	10,539
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	921	913	932	1,058 (102)	1,175 (103)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第30期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略しておりましたが、第31期より（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	12,393	11,787	12,106	12,235	12,651
経常利益(百万円)	1,629	1,859	1,832	2,039	2,136
当期純損益(百万円)	951	1,330	937	△1,986	1,764
資本金(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数(株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額(百万円)	27,122	28,136	26,610	23,990	25,332
総資産額(百万円)	32,761	33,779	31,073	30,093	31,191
1株当たり純資産額(円)	971.59	1,007.85	1,026.81	926.41	978.29
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	33.52	47.00	34.31	△76.70	68.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	82.8	83.3	85.6	79.7	81.2
自己資本利益率(%)	3.6	4.8	3.4	—	7.2
株価収益率(倍)	40.8	22.3	39.1	—	14.5
配当性向(%)	29.3	21.0	43.7	—	17.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	604	580	552	531 (54)	540 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略してはりましたが、第31期より()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユーエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツバートンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ 코리아Inc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年5月	仙台市若林区に仙台支社を開設。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成12年12月	当社51%出資の子会社、図研テクノマティックス株式会社を横浜市港北区に設立。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成16年10月	当社関連会社株式会社チップワンストップ、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年4月	当社100%出資の子会社、インベンチャ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チーム社を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。

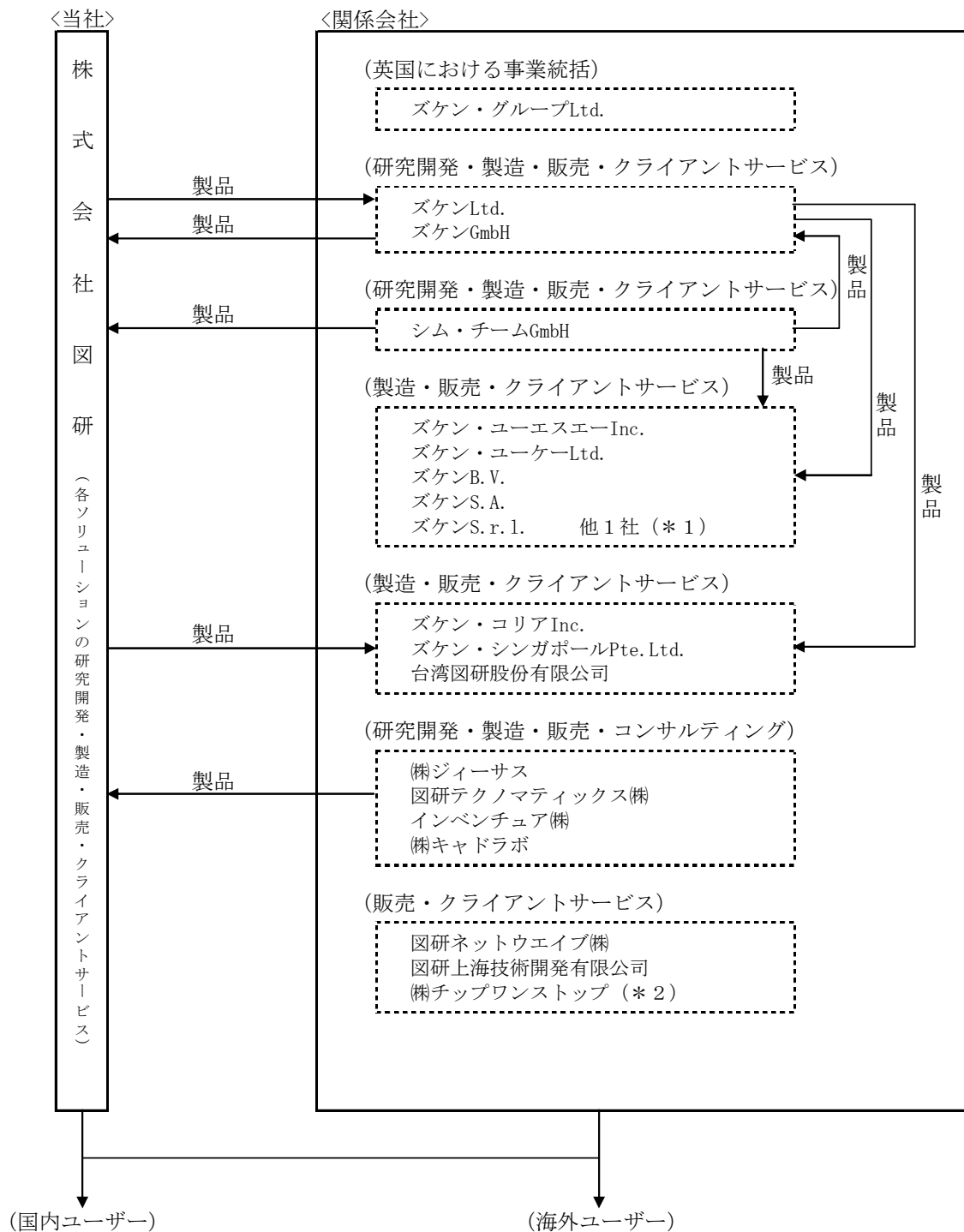
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社19社（非連結子会社1社を含む）及び関連会社1社により構成されており、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント上は、単一事業であります。

区分	主要品目	会社名
研究開発	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション	当社 ズケンLtd. ズケンGmbH シム・チームGmbH インベンチュア(株)
製造・販売	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション ネットワーク関連機器	当社 ズケン・ユーエスエーInc. ズケンLtd. ズケン・ユークーLtd. ズケンB. V. ズケンGmbH ズケンS. A. ズケンS. r. l. シム・チームGmbH ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte. Ltd. 台湾図研股份有限公司 (株)ジーサス 図研テクノマティックス(株) 図研ネットウェイブ(株) インベンチュア(株) (株)キャドラボ (株)チップワンストップ 他1社
クライアントサービス	—————	当社 ズケン・ユーエスエーInc. ズケンLtd. ズケン・ユークーLtd. ズケンB. V. ズケンGmbH ズケンS. A. ズケンS. r. l. シム・チームGmbH ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte. Ltd. 図研上海技術開発有限公司 台湾図研股份有限公司 図研テクノマティックス(株) 図研ネットウェイブ(株) (株)キャドラボ 他1社
英国における事業統括	—————	ズケン・グループLtd.

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社のうち、*1の会社は非連結子会社で持分法非適用会社、*2の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
2. (株)チップワンストップは、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ズケン・ユーエスエーInc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, England	9,910千STG £	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	兼任役員 2名
ズケンLtd. (注) 1	Bristol, England	8,550千STG £	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーカーLtd.	Bristol, England	1,954千STG £	基板設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケンB. V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 2名
シム・チームGmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 74.9 (74.9)	同社製品の当社子会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte. Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
(株)ジーサス(注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	87.8	当社に対する人材派遣等役務の提供
図研ネットウエイブ(株)	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	89.5	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
図研テクノマティックス(株)	横浜市都筑区	100,000千円	基板製造工程に関するソリューションの販売	51.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
インベンチュア(株)	横浜市港北区	109,000千円	ICソリューション等の開発・製造・販売	84.7	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名

- (注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサスでありません。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
4. 議決権所有割合欄（ ）数字は間接所有割合（内数）であります。
- ※1 ズケンGmbHが所有しております。
- ※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)チップワンストップ	横浜市都筑区	953,444千円	電子部品の販売	27.1	事務所の賃貸等

- (注) 1. 平成20年6月にエルミック・ウェスコム(株)の株式を取得したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社（議決権の所有割合28.4%）となっております。
2. 上記持分法適用関連会社及びエルミック・ウェスコム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
全社（共通）	1,175 (103)
合計	1,175 (103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ117名増加したのは、主に子会社(株)ジーサスにおける増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
540 (58)	35.3	9.3	6,985,487

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、期後半においては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響から、先行きの不透明感が増してまいりました。

このような中において、当社グループは引き続き、「エレクトロニクスものづくり」における設計・製造プロセス全体の効率化に向けたソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

・EDA（エレクトロニクス設計）分野 [回路・基板設計、ITソリューション]

回路・基板の設計・製造プロセスごとにソリューションを提供するEDA分野においては、その大幅な機能拡充や新たな開発を行い、またこれらを新市場へ積極的に展開してまいりました。

まず、主力製品である回路・基板設計システムにおいて、複数人による同時並行設計を実現する機能を新たに開発したほか、回路・基板の構成、配置などを設計プロセスの前段階である構想設計段階で検討できるシステムを新たにリリースしました。また、新市場への取り組みとしては、引き続き自動車やその他車両、産業機器関連ビジネスや電気・機械の協調設計分野などに注力しました。

・PLM（設計・製造に関する技術情報の管理）分野 [ITソリューション]

設計・製造プロセスのインフラを提供することによりプロセス全体を支えるPLM分野においては、製品の不具合情報や品質情報を体系化し、これを設計段階に還元して活用するための連携機能など各種管理機能の拡充を行いました。また、設計・製造情報管理システムにおいて、機械設計の情報と電気設計の情報を統合して管理するための連携機能を新たに開発し、電気・機械の協調設計分野への展開を行いました。

・SoC（半導体設計）分野 [ICソリューション]

半導体の設計・製造や設計環境の提供など、最新の技術に対応したソリューションを提供するSoC分野においては、C言語によりLSI設計を実現するシステムの提供を開始したほか、人員の拡充により半導体デザインサービスへの取り組みを強化しました。また、半導体の機能ブロックを知的設計資産（IP）として提供するビジネスを精力的に推進しました。

・グローバル展開

欧米におきましては、積極的なビジネス展開が大きな成果を上げてきました。前年度に行ったドイツにおける子会社の買収が既存のビジネスにも好影響を与えており、自動車や産業機器などの配線設計を行うシステムの拡販や、大手のお客さまからの大型受注の獲得などにつながりました。中国、台湾などアジアにおきましては、組織体制の強化を図るとともに、引き続き日系企業へのサポートと現地企業へのビジネスに取り組みました。

②当連結会計年度の業績

（連結業績）

売上高：220億1千8百万円（前年同期比14.9%増）

経常利益：27億6千9百万円（前年同期比11.3%増）

当期純利益：17億5千7百万円（前年同期比21.8%増）

以上の取り組みの結果、配線設計関連ビジネス（回路設計ソリューション）を中心として欧米での売上が好調に推移したほか、IP関連ビジネス（ICソリューション）をはじめとして国内子会社のビジネスが伸長したことなどから、売上高は、前年同期を大きく上回り、過去最高の結果となりました。経常利益につきましても、為替差損の発生があったものの、売上高の増加などから、過去最高益となりました。また、当期純利益につきましても、大幅な増益となりました。

(セグメントの業績)

当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

国内は、IP関連ビジネスをはじめとして子会社ビジネスが伸長したことなどにより、売上高が164億9千4百万円(前年同期比 12.6%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により22億8千2百万円(前年同期比 6.0%増)と前連結会計年度を上回る結果となりました。

・欧州

欧州は、配線設計関連ビジネスが好調に推移したことなどにより、売上高は50億5千9百万円(前年同期比 22.3%増)となり、営業利益につきましても、売上高の増加により3億8千6百万円(前年同期比 264.7%増)と前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

・その他

北米において売上が増加したことにより、売上高18億6千3百万円(前年同期比 11.6%増)、営業利益2億1千5百万円(前年同期比 70.6%増)と前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で11億9千7百万円増加し、投資活動で6億8千1百万円、財務活動で2億4千2百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、当連結会計年度末は105億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億9千7百万円(前年同期比14億3千3百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億1百万円(前年同期比1億2千6百万円増)の計上と法人税等の支払額15億1千3百万円(前年同期比9億4千1百万円増)との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8千1百万円(前年同期比25億3千9百万円減)となりました。これは主に定期預金の純増加額3億6千1百万円(前年同期比2億7千5百万円増)と有形固定資産の取得による支出3億1百万円(前年同期比2千6百万円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円(前年同期比1億7千8百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板設計ソリューション	6,491,876	102.4	519,813	123.9
回路設計・ICソリューション	5,060,591	139.5	516,392	121.9
ITソリューション	3,586,508	113.2	214,529	91.3
クライアントサービス	7,383,298	110.8	2,844,480	111.7
その他	40,012	114.3	1,696	117.8
合計	22,562,287	113.8	4,096,911	113.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
基板設計ソリューション	6,377,417	102.1
回路設計・ICソリューション	4,967,742	146.4
ITソリューション	3,605,972	111.9
クライアントサービス	7,027,848	112.1
その他	39,756	118.5
合計	22,018,737	114.9

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループを取り巻く市場環境

近年、エレクトロニクス市場は引き続き拡大を続けており、「ものづくり」のエレクトロニクス化もあらゆる製造業において急速に進んできております。カメラやテレビはデジタル家電へと移行し、自動車はカーナビや車両制御システムなど電子機器の搭載と電装化により、まさにエレクトロニクス製品そのものへと変容してきております。これに伴い、当社グループが手がけるソリューションビジネスも、その取り組むべき市場がますます拡大してきております。

(2) 当社グループに求められる役割

このような環境の下、当社グループのお客さまにおきましては、厳しい開発競争と価格競争にさらされながら、多機能、高品質なエレクトロニクス製品をいち早く製品化し、市場へ投入する必要に迫られております。そのため、製品企画や部品調達、開発・生産体制、さらにはこれらの国際分業など、「ものづくり」に関わるプロセス全体の効率化が経営上の最重要課題となっております。当社グループは、お客さまのこうした課題の解決に真正面から取り組み、信頼されるパートナーとして最適なソリューションを提供することをめざしており、これがまさに当社グループに求められている役割であります。

(3) ソリューションビジネスの展開

この役割を果たすため、当社グループは、最新のソフトウェア技術と培ってきたノウハウを駆使し、プロセスの分析から設計・製造インフラの提案と構築、さらにはその運用支援までをソリューションとしてトータルに提供するビジネスに取り組んでまいります。また、設計・製造プロセスの効率化に関わる各分野において、お客さまのニーズを捉えたソリューションの構築と提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス系製造業に対し、エレクトロニクス製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。自動車関連ビジネスや新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス系製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度末現在まで、知的財産権侵害にかかる使用差止や損害賠償等の訴えを提起されたことはありません。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点到壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州を中心に当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス企業の設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は35億4千7百万円となっております。

(1) EDA分野

ハイスピード回路設計を支援する電子回路・基板設計システム「CR-5000/Lightning、Board Designer、System Designer」では、高速信号伝送技術の進歩により難易度が高まるエレクトロニクス機器設計に対応するため、電氣的制約を考慮したバス配線などの配線機能や検証、および解析エンジンの強化、新たな自動配線エンジンの開発を行いました。また、次世代回路設計システム「Design Gateway」では、システム全体を設計する機能や高速差動信号に対応した各種設定機能などを開発しました。製造設計システム「DFM Center」では、自動生成機能の強化や製造装置に直接出力するインターフェースの開発を行いました。電気設計と3次元メカニカル設計との協調設計分野では、電子回路/ワイヤーハーネス設計システム「Automotive Electronics Design Solution」において、製造指示情報などの詳細な図面表記やセキュアなデータ管理を可能とするモジュールを開発しました。また、3次元PCBモデラー「BoardModeler」では、データ出力・取込機能や基板・筐体間の高さ制限領域に関する自動生成機能などを開発したほか、3次元メカニカル設計CADシステム上でダイナミックなデータ連携を実現する「Board Interchanger For CATIA V5」を、メカニカル設計者向けのエレメカ協調設計ツールとして新たにリリースしました。

新開発のシステムとしては、1つの設計データを複数の設計者が同時に設計・編集することにより設計期間の大幅な短縮を実現する同時並行設計システム「Concurrent PCB Design」をリリースしました。また、構想設計段階において設計仕様・条件の最適化を図り、設計プロセス全体の効率化を実現するシステム構想設計ソリューション「System Planner」の開発を完了し、リリースを開始しました。

(2) PLM分野

電気・電子製造業に向けたPLM (Products Lifecycle Management)システム「DS-2/Engineering Platform Suite」では、電機部品に含まれる環境物質の情報管理モジュールを新たに開発したほか、プロジェクト管理ソリューション「Project Conductor」において、組込ソフトウェア開発を支援する各種機能の開発を行いました。また、製品の不具合情報や品質情報の体系化とそれらの設計段階での活用に向け、オムロン社の品質・知識情報管理支援システム「Visual Meister」との連携機能を新たに開発しました。メカニカル設計との協調設計分野への取り組みとしては、仏ダッソー・システムズ社のPDM(Products Data Management)システム

「ENOVIA SmarTeam」との連携機能を新たに開発し、機械設計情報と電機設計情報の統合管理を実現しました。製造情報の電子化・統合管理ソリューション「DS-2/Digital Shop Floor」では、複数の製造拠点での運用に柔軟に対応するためのオフライン品質情報収集ツールの開発などを行いました。

(3) SoC分野

UPnP規格に準拠したミドルウェアライブラリ「Z-Core eConnect」では、アーキテクチャの大幅な見直しを行うとともに、ユーザインターフェースの利便性、安定性、高速性の向上を図りました。IPコア「PCI Express」では、GEN2規格に準拠した製品を新たにリリースしました。また、ディスプレイ装置のための次世代デジタル・インターフェース規格であるDisplayPortに準拠したリンク層IPを新規に開発しました。ASSP(特定用途向け汎用LSI)製品では、PCI Express規格に基づくスイッチ機能やPCIブリッジ機能を搭載した標準半導体製品「ZTRITON」の開発を進めており、上位機種製品「iVT-PE632SB」のサンプル出荷を開始するとともに、廉価版「iVT-PE716SB」の開発を開始しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より9億9千6百万円増加して376億8千5百万円（前年同期比2.7%増）になりました。流動資産は11億7千万円増加して270億1百万円（前年同期比4.5%増）、固定資産は1億7千4百万円減少して106億8千4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が6億5千2百万円増加したこと、当期純利益17億5千7百万円の計上により増加した資金の短期運用により、有価証券が6億2千2百万円増加したことによります。固定資産は有形固定資産、無形固定資産ともに減少しておりますが、この減少の主な要因は減価償却によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より11億5千6百万円減少して93億6千9百万円（前年同期比11.0%減）となりました。流動負債は5億9千1百万円増加して66億6千7百万円（前年同期比9.7%増）、固定負債は17億4千7百万円減少して27億2百万円（前年同期比39.3%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、売上高が増加したことに伴い原材料の仕入が増加したため、支払手形及び買掛金が1億1千8百万円増加したこと、クライアント・サービスの受注が順調に推移したことに伴い前受金が3億3千万円増加（前年同期は「その他」に含めて表示しております。）したことなどによります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が、英国子会社の年金資産への資金拠出などにより14億2千5百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より21億5千3百万円増加して283億1千6百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が20億9千7百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.0%から3.7ポイント増加し、74.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、欧米での売上が好調に推移し、IP関連ビジネスをはじめとして国内子会社のビジネスが伸長したことなどから、売上高は220億1千8百万円（前年同期比14.9%増）と前連結会計年度を大きく上回り、過去最高の結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の増加を受け、166億4千8百万円（前年同期比14.5%増）と前連結会計年度を大きく上回る結果となり、売上総利益率は75.6%（前年同期は75.8%）と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。販売費及び一般管理費は、138億9百万円（前年同期比13.7%増）と前連結会計年度より増加いたしました。営業利益は28億3千9百万円（前年同期比18.9%増）となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上高営業利益率は12.9%（前年同期は12.5%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、6千9百万円の費用計上となりました。営業外収益は受取利息が1億5千万円、持分法による投資利益が7千2百万円計上されましたが、営業外費用として、欧米通貨に対して円高で推移したこと、米国ドルが欧州通貨に対しても安くなったことなどによる影響により為替差損3億5百万円（前年同期比292.0%増）が計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は27億6千9百万円（前年同期比11.3%増）となりました。売上高経常利益率は12.6%（前年同期は13.0%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1億6千7百万円の損失計上となりました。これは主に、特別損失として国内子会社の退職給付費用1億2千9百万円を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は26億1百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は17億5千7百万円（前年同期比21.8%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は67円86銭（前年同期は55円70銭）、自己資本当期純利益率は6.5%（前年同期は5.6%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より1億7千万円増加し、105億3千9百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益26億1百万円を計上いたしました。法人税等の支払額15億1千3百万円の資金の支出があり、前連結会計年度末に比べ14億3千3百万円減少して、11億9千7百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の純増加額3億6千1百万円と、研究開発用設備購入を含む有形固定資産の取得による支出3億1百万円などにより、6億8千1百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払のため2億4千2百万円の資金を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス系製造業を主要な市場とするほか、自動車分野や3次元メカニカル設計との協調など新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業領域のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス系製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

米国経済の減速や原油価格の高騰、為替市場の変動などの影響から景気の先行きが懸念される中、当社グループのお客さまにおきましては、厳しい国際競争が続くものの、デジタル機器市場の拡大と製品のエレクトロニクス化の進展は、今後も継続していくことが見込まれます。そのため、当社グループが取り組むべきビジネスも引き続き拡大していくものと思われま。

このような中であって、当社グループは、設計・製造プロセスの効率化に向けたソリューションビジネスを推進していくにあたり、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ・ソフトウェアをはじめとして関連各種サービスをソリューションパッケージとして提供するという独自のビジネスモデルの確立。
- ・コア技術の深耕とソリューション体系の一層の拡充。
- ・主要ビジネスのさらなる伸長と拡大しつつあるエレクトロニクス市場への各ソリューションの積極展開。
- ・グローバルなビジネス展開の推進と組織体制の整備。
- ・優秀な人材の確保や内部統制の強化による事業体制の充実。
- ・内部統制の強化による経営管理体制の充実。

以上の取り組みにより、当社グループならではのソリューションビジネスを確立し、ビジネスの効率性の向上とさらなる業績の拡大を図るとともに、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備投資等につきましては該当事項はありません。当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めておりません。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究設備等に3億8千5百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては該当事項はありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	管理・開発・販売設備	2,081	11	90	1,370 (6,178.18)	3,553	273
センター南ビル (横浜市都筑区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	販売・生産・購買設備	443	—	50	523 (717.20)	1,017	153
新横浜ビル (横浜市港北区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	販売・生産・購買設備	376	—	23	684 (1,553.41)	1,085	51
ズケンLtd.テクノロジーセンター (Bristol, England)	基板設計ソリューション等の販売	子会社貸与	514	—	—	181 (6,274.00)	695	0
その他の営業拠点	基板設計ソリューション等の販売	販売設備	8	—	13	—	21	63
その他	—	厚生施設	264	—	1	250 (676.18)	516	0

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
(株)ジーサス他	—	基板設計ソ リユーション 等の開発 販売・コン サルティン グ等	開発・販売 設備	19	—	64	—	83	352

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
ズケン・ユーエ スエーInc.	Massachuse tts, U. S. A.	基板設計ソ リユーション 等の販売	販売設備	—	—	8	—	8	25
ズケンLtd.	Bristol, England	基板設計ソ リユーション 等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	71	7	28	—	107	59
ズケンGmbH	Munich, Germany	基板設計ソ リユーション 等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	—	1	27	—	29	62
シム・チーム GmbH	Ulm, Germany	回路設計ソ リユーション 等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	4	6	28	—	38	66
ズケン・コリア Inc. 他	—	基板設計ソ リユーション 等の販売	販売設備	0	36	17	—	55	71

(注) 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備計画につきましては該当事項はありません。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	研究開発用設備及び ソフトウェア等	780	—	平成20.4	平成23.4
ズケンLtd. 他	研究開発用設備及び ソフトウェア等	690	—	平成20.4	平成23.4
計	—	1,470	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額1,470百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 （注）	3,519	27,903	2,685,120	10,117,065	2,685,120	8,657,753

（注）転換社債の転換による増加

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	24	75	72	3	13,686	13,896	-
所有株式数（単元）	-	54,861	2,486	34,982	38,615	4	147,799	278,747	28,969
所有株式数の割合 （%）	-	19.68	0.89	12.55	13.85	0.00	53.02	100.00	-

（注）1. 自己株式2,008,971株は「個人その他」に20,089単元（2,008,900株）及び「単元未満株式の状況」に71株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元（3,500株）及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23番3号	3,240	11.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,291	8.21
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,256	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,076	3.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	2.86
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	738	2.64
金子 みね子	東京都大田区	580	2.07
エイチエスビーシー バンク ピ ーエルシー クライアント ユー ケー タックス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	189	0.67
計	—	15,478	55.47

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式2,008千株があります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,291千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,076千株

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者（上記に記載のモルガン・スタンレーアンドカンパニー・インクを含む）から、共同保有状況について以下のとおり大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には株主名簿上の保有株式を記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者 6 社	1, 819	6. 52	平成19年 7 月 6 日	平成19年 6 月29日
同上	1, 479	5. 30	平成19年 8 月22日	平成19年 8 月15日
同上	2, 038	7. 30	平成19年10月22日	平成19年10月15日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者 5 社	1, 583	5. 67	平成19年11月22日	平成19年11月15日
同上	1, 205	4. 32	平成20年 2 月 7 日	平成20年 1 月31日

- 4 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、共同保有状況について以下のとおり大量保有報告書の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
野村アセットマネジメント(株) 他共同保有者 1 社	1, 401	5. 02	平成20年 3 月 7 日	平成20年 2 月29日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,008,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,865,800	258,658	同 上
単元未満株式	普通株式 28,969	—	同 上
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	258,658	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株 (議決権の数35個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,008,900	—	2,008,900	7.19
計	—	2,008,900	—	2,008,900	7.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	1,406,146
当期間における取得自己株式	75	71,638

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,008,971	—	2,009,046	—

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の方針を維持しつつ、近年の業績動向や財務状況等を踏まえ、株主のみなさまの日頃のご支援とご期待にお応えするため、期末配当金を前期より2円増配の1株につき7円とすることを決定いたしました。これにより、中間配当金（1株につき5円）を含めました年間の配当金は、1株につき12円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	129,475	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	181,262	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,400	1,447	1,528	1,400	1,285
最低(円)	611	951	982	1,005	812

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,198	1,230	1,226	1,150	997	1,018
最低(円)	1,050	1,080	1,134	812	883	890

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金子 真人	昭和20年3月15日生	昭和43年4月 武藤工業株式会社入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社図研）設立と同時に代表取締役社長（現任）	(注) 2	4,500
代表取締役副社長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和52年7月 カルコンプ日本支社入社支社長 昭和56年12月 同社退社 昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成2年4月 常務取締役経営管理本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 平成11年11月 ズケン・ユーエスエー Inc. 代表取締役（現任） ズケンLtd. 代表取締役（現任） ズケンGmbH 代表取締役（現任） 平成16年6月 当社代表取締役副社長（現任） 平成18年4月 図研ネットウエイブ株式会社 代表取締役（現任） 平成19年4月 インベンチュア株式会社 代表取締役（現任）	(注) 2	65
専務取締役		嶋内 敏博	昭和28年2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成10年4月 同社常務取締役情報機器事業本部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社専務取締役（現任） 平成20年6月 エルミック・ウェスコム株式会社 代表取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	営業本部長	上野 泰生	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業部長 平成17年4月 取締役営業本部長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	仮屋 和浩	昭和35年11月27日生	昭和58年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年8月 同社退社 昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長（現任）	(注) 2	1
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長（現任）	(注) 2	5
取締役		ゲルハルト・ リップスキー	昭和25年5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システムGmbH（現ズケンGmbH）入社 平成10年4月 同社ゼネラルマネージャー 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー（現任） 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年4月23日生	昭和47年4月 武藤工業株式会社入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 平成11年4月 取締役（最高技術責任者） 平成13年6月 監査役（現任）	(注) 3	800
監査役		斎藤 源次郎	昭和9年8月6日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成元年3月 同社財務審査部審議役 平成2年1月 同社退社 平成2年1月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（現任） 平成2年1月 当社監査役（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三宅 錦之	昭和9年4月8日生	昭和33年4月 大阪商事株式会社(現新光証券株式会社)入社 昭和61年2月 同社公開引受部部長 昭和63年1月 同社退社 昭和63年1月 当社取締役管理本部長 平成2年4月 取締役経理(現財務)部長 平成9年4月 財務担当取締役 平成9年6月 監査役(現任)	(注) 4	—
計						5,387

- (注) 1. 監査役齋藤源次郎、荒井洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原田 勉	昭和36年12月18日生	平成4年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成14年4月 荒井総合法律事務所入所、現任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

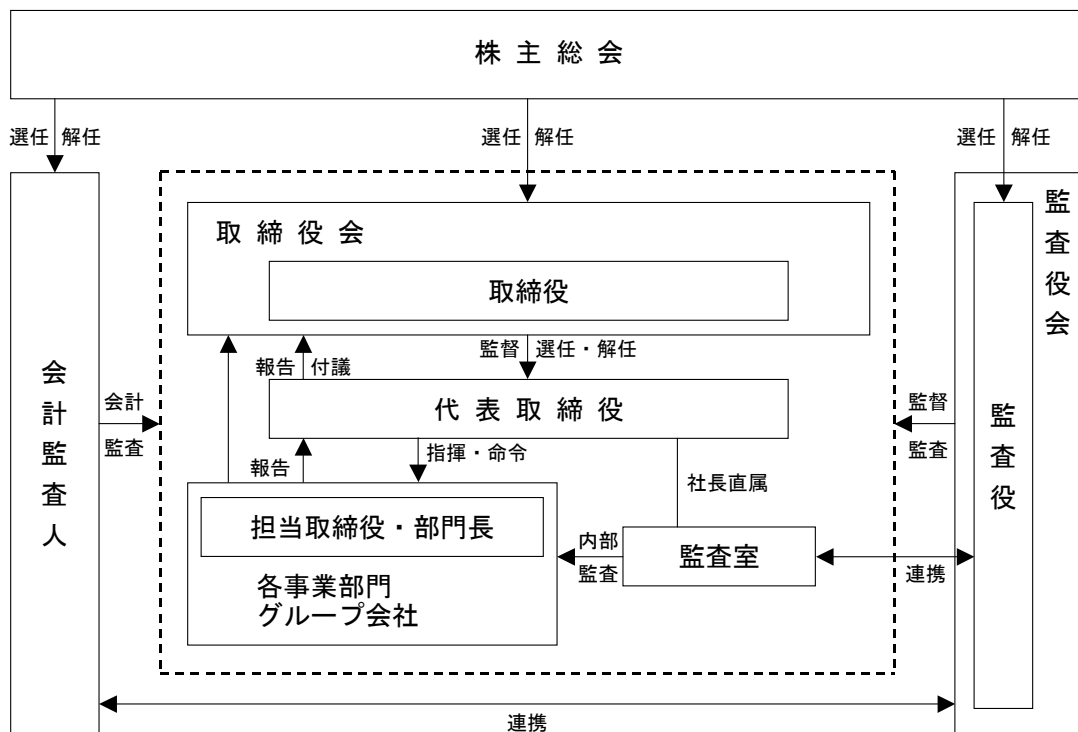
(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成20年6月27日現在の経営体制は、取締役7名、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。なお、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行を監督し、会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



(3) 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は沖恒弘、森居達郎であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他4名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年2回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ①各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ②社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ③リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ④取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ⑤関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ⑥監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に向けてまいります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役高乗正行は、株式会社チップワンストップの代表取締役を兼務しており、同社と当社との間に製品、サービスの仕入及び事務所の賃貸等の取引関係があります。また、当社は、同社の株式の27.1%（議決権の所有割合）を所有しております。

各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(注) 社外取締役高乗正行は、平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任しております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

①役員報酬

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：取締役（7名） 160,140千円（内、社外取締役4,800千円）

監査役（4名） 20,040千円（内、社外監査役6,000千円）

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与相当額26,550千円を支給しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第30回定時株主総会において、固定枠として年額200,000千円以内、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額（上限50,000千円）を設定し、固定枠と変動枠の合計額とすることで決議いただいております。なお、上記の報酬には、第32期に係る変動枠報酬の引当額（社外取締役を除く取締役6名に対し総額30,000千円）が含まれております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成2年1月30日開催の第13回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

4. 前記の他、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成17年6月29日開催の第29回定時株主総会において、同総会終結時に在任していた取締役4名及び監査役3名に対して退職慰労金を各氏の退任時に支給することで決議いただいております。その支給予定額は、取締役に対し総額101,650千円、監査役に対し総額10,560千円（うち社外監査役1名に対し4,160千円）であります。

②監査報酬

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29,900千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,080千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		4,713,278		4,562,756	
2. 受取手形及び売掛金			5,021,311		5,674,231	
3. 有価証券			14,681,508		15,304,046	
4. たな卸資産			186,201		254,826	
5. 繰延税金資産			455,679		533,385	
6. その他			837,617		727,745	
貸倒引当金			△64,675		△55,224	
流動資産合計			25,830,921	70.4	27,001,766	71.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,900,818		8,997,807		
減価償却累計額		5,057,651	3,843,167	5,213,676	3,784,131	
(2) 機械装置及び運搬具		180,878		167,573		
減価償却累計額		90,717	90,161	103,447	64,126	
(3) 工具器具備品		2,293,549		2,229,635		
減価償却累計額		1,894,725	398,823	1,874,499	355,135	
(4) 土地			3,009,559		3,009,559	
有形固定資産合計			7,341,711	20.0	7,212,952	19.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			970,288		890,235	
(2) その他			332,865		318,871	
無形固定資産合計			1,303,153	3.6	1,209,107	3.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			769,414		387,357	
(2) 関係会社株式			554,456		621,527	
(3) 繰延税金資産			23,900		265,607	
(4) その他			865,899		995,220	
貸倒引当金			—		△7,611	
投資その他の資産合計			2,213,671	6.0	2,262,101	6.0
固定資産合計			10,858,537	29.6	10,684,161	28.4
資産合計			36,689,458	100.0	37,685,928	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		909,974		1,028,475	
2. 未払法人税等		1,065,137		902,743	
3. 繰延税金負債		—		6,013	
4. 前受金		—		1,950,482	
5. 賞与引当金		612,301		708,284	
6. 役員賞与引当金		44,875		34,100	
7. その他		3,443,942		2,037,271	
流動負債合計		6,076,231	16.6	6,667,371	17.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		322,602		—	
2. 退職給付引当金		4,015,225		2,590,105	
3. その他		112,210		112,210	
固定負債合計		4,450,037	12.1	2,702,315	7.2
負債合計		10,526,268	28.7	9,369,687	24.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,117,065	27.6	10,117,065	26.8
2. 資本剰余金		8,657,753	23.6	8,657,753	23.0
3. 利益剰余金		9,780,839	26.7	11,877,992	31.5
4. 自己株式		△2,530,222	△7.0	△2,531,628	△6.7
株主資本合計		26,025,435	70.9	28,121,182	74.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		189,103	0.5	26,889	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	0.0	103	0.0
3. 為替換算調整勘定		△182,117	△0.5	9,016	0.0
評価・換算差額等合計		6,985	0.0	36,009	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		130,768	0.4	159,048	0.4
純資産合計		26,163,189	71.3	28,316,241	75.1
負債純資産合計		36,689,458	100.0	37,685,928	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※2		19,163,005	100.0		22,018,737	100.0
II 売上原価			4,628,575	24.2		5,370,161	24.4
売上総利益			14,534,429	75.8		16,648,575	75.6
III 販売費及び一般管理費			12,145,719	63.3		13,809,567	62.7
営業利益			2,388,710	12.5		2,839,008	12.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		93,380			150,514		
2. 持分法による投資利益		48,149			72,232		
3. 受取賃貸料		75,701			64,479		
4. その他		36,615	253,847	1.3	38,666	325,891	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,506			1,966		
2. 為替差損		77,966			305,665		
3. 退職給付費用	※3	65,144			52,658		
4. その他		10,620	155,237	0.8	35,098	395,388	1.8
経常利益			2,487,320	13.0		2,769,511	12.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	4,202			6,030		
2. 投資有価証券売却益		125,440			26,544		
3. 子会社清算益		—			13,462		
4. 貸倒引当金戻入益		3,641			7,866		
5. 関係会社増資による 持分変動益		—	133,285	0.7	921	54,825	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	6,651			7,058		
2. 退職給付費用	※6	—			129,050		
3. 投資有価証券評価損		133,150			83,330		
4. 関係会社増資による 持分変動損		5,146			2,221		
5. ゴルフ会員権評価損		—			950		
6. 関係会社株式売却損		608	145,556	0.8	—	222,610	1.0
税金等調整前当期純利益			2,475,049	12.9		2,601,726	11.8
法人税、住民税及び事業税		1,442,853			1,358,205		
法人税等調整額		△442,828	1,000,024	5.2	△524,473	833,731	3.8
少数株主利益			32,681	0.2		10,870	0.0
当期純利益			1,442,342	7.5		1,757,124	8.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△2,529,053	25,203,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△258,969	—	△258,969
剰余金の配当	—	—	△129,482	—	△129,482
利益処分による取締役賞与金（注1）	—	—	△19,000	—	△19,000
利益処分による取締役賞与金（注2）	—	—	△1,797	—	△1,797
当期純利益	—	—	1,442,342	—	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	—	—	△209,748	—	△209,748
自己株式の取得	—	—	—	△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	823,344	△1,168	822,175
平成19年3月31日 残高（千円）	10,117,065	8,657,753	9,780,839	△2,530,222	26,025,435

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	414,157	△91,107	323,050	47,226	25,573,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△258,969
剰余金の配当	—	—	—	—	△129,482
利益処分による取締役賞与金（注1）	—	—	—	—	△19,000
利益処分による取締役賞与金（注2）	—	—	—	—	△1,797
当期純利益	—	—	—	—	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	—	—	—	—	△209,748
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△225,054	△91,010	△316,064	83,542	△232,522
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△225,054	△91,010	△316,064	83,542	589,652
平成19年3月31日 残高（千円）	189,103	△182,117	6,985	130,768	26,163,189

（注） 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社における利益処分であり、少数株主持分相当額を控除しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	10,117,065	8,657,753	9,780,839	△2,530,222	26,025,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△258,955	—	△258,955
当期純利益	—	—	1,757,124	—	1,757,124
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	598,984	—	598,984
自己株式の取得	—	—	—	△1,406	△1,406
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	2,097,153	△1,406	2,095,747
平成20年3月31日 残高（千円）	10,117,065	8,657,753	11,877,992	△2,531,628	28,121,182

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	189,103	—	△182,117	6,985	130,768	26,163,189
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△258,955
当期純利益	—	—	—	—	—	1,757,124
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	—	—	—	598,984
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,406
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△162,213	103	191,133	29,024	28,280	57,304
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△162,213	103	191,133	29,024	28,280	2,153,051
平成20年3月31日 残高（千円）	26,889	103	9,016	36,009	159,048	28,316,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,475,049	2,601,726
減価償却費		568,626	551,393
のれん償却額		105,338	101,631
受取利息及び受取配当金		△95,370	△153,672
為替差損益 (差益: △)		14,763	41,314
持分法による投資損益 (益: △)		△48,149	△72,232
関係会社増資による持分変動損益(益: △)		5,146	1,300
投資有価証券評価損		133,150	83,330
投資有価証券売却損益 (益: △)		△125,440	△26,544
関係会社株式売却損益 (益: △)		608	—
子会社清算益		—	△13,462
売上債権の増減額 (増加: △)		△240,371	△728,981
仕入債務の増減額 (減少: △)		168,731	326,650
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		31,335	△693,740
その他		119,889	546,426
小計		3,113,304	2,565,139
利息及び配当金の受取額		90,731	148,131
利息の支払額		△1,506	△1,966
法人税等の支払額		△571,580	△1,513,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,630,949	1,197,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加 (△) 額		△85,740	△361,546
有価証券の取得による支出		—	△1,994,776
有形固定資産の取得による支出		△275,346	△301,890
有形固定資産の売却による収入		23,329	14,331
無形固定資産の取得による支出		△117,579	△147,206
投資有価証券の取得による支出		△2,227,267	—
投資有価証券の売却及び償還による収入		76,446	2,111,698
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		100,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	※2	△685,435	—
関係会社株式売却による収入		5,000	—
関係会社株式取得による支出		△10,687	—
子会社清算による収入		—	16,507
その他		△24,515	△19,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,221,795	△681,985

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの払込による収入		7,200	18,000
自己株式取得による支出		△1,168	△1,406
配当金の支払額		△388,452	△258,955
その他		△39,163	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		△421,584	△242,791
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		130,458	△102,086
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△881,973	170,999
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,250,823	10,368,850
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,368,850	10,539,849

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、インベンチュア㈱が設立により、シム・チームGmbHが持分の取得により増加しております。 また、シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 シム・チーム・ユークーLtd. 非連結子会社はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 同左 なお、当連結会計年度において、㈱キャドラボが設立により増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 シム・チーム・ユークーLtd. 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。 なお、シム・チーム・イタリア S. r. l. 及びシム・チームInc. は、当連結会計年度において清算が終了したため減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱チップワンストップ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱チップワンストップ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・코리아 Inc.、ズケン・シンガポール Pte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 当社及び連結子会社とも個別法による原価法</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社とも最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 554 944 620"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	工具器具備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,940千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～60年					
工具器具備品	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、15年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,032,421千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>1. 退職給付引当金 国内子会社(株)ジーサスの退職給付債務の算定方法は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度末より、原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額129,050千円を特別損失に計上しております。 これにより税金等調整前当期純利益が、129,050千円減少しております。 なお、上記の会計処理の変更は、期末付近において当該子会社の従業員の増加傾向が顕著となったことから、当連結会計年度末に行ったものであります。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は14,402千円、税金等調整前当期純利益は114,647千円多く計上されております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,875千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>5. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1,520千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めてありました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前受金」は、1,619,935千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,138千円</p>	<p>※1. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>4,086,175千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>441,493千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td>323,093千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td>44,875千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金繰入額</td> <td>83,186千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td>3,162,584千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,162,584千円であります。</p> <p>※3. 退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両その他 4,202千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 6,651千円</p> <p>※6. _____</p>	(1) 給料手当	4,086,175千円	(2) 減価償却費	441,493千円	(3) 貸倒引当金繰入額	9,027千円	(4) 賞与引当金繰入額	323,093千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	44,875千円	(6) 退職給付引当金繰入額	83,186千円	(7) 研究開発費	3,162,584千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>4,574,514千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>413,888千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td>15,442千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td>421,870千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td>34,100千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金繰入額</td> <td>81,179千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td>3,547,529千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,547,529千円であります。</p> <p>※3. 退職給付費用 (営業外費用) 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両 6,030千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 7,058千円</p> <p>※6. 退職給付費用 (特別損失) 国内子会社(株)ジーサスの退職給付債務算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、退職給付債務が増加したことに伴い発生した退職給付引当金不足額の一括処理額であります。</p>	(1) 給料手当	4,574,514千円	(2) 減価償却費	413,888千円	(3) 貸倒引当金繰入額	15,442千円	(4) 賞与引当金繰入額	421,870千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	34,100千円	(6) 退職給付引当金繰入額	81,179千円	(7) 研究開発費	3,547,529千円
(1) 給料手当	4,086,175千円																												
(2) 減価償却費	441,493千円																												
(3) 貸倒引当金繰入額	9,027千円																												
(4) 賞与引当金繰入額	323,093千円																												
(5) 役員賞与引当金繰入額	44,875千円																												
(6) 退職給付引当金繰入額	83,186千円																												
(7) 研究開発費	3,162,584千円																												
(1) 給料手当	4,574,514千円																												
(2) 減価償却費	413,888千円																												
(3) 貸倒引当金繰入額	15,442千円																												
(4) 賞与引当金繰入額	421,870千円																												
(5) 役員賞与引当金繰入額	34,100千円																												
(6) 退職給付引当金繰入額	81,179千円																												
(7) 研究開発費	3,547,529千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,006,699	1,027	—	2,007,726
合計	2,006,699	1,027	—	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,969	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	129,482	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,479	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式（注）	2,007,726	1,245	—	2,008,971
合計	2,007,726	1,245	—	2,008,971

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,479	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	129,475	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,262	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,713,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,983,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△327,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,368,850</td> </tr> </table> <p>※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得によりシム・チーム GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 出資持分の取得原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>出資持分取得時支払</td> <td style="text-align: right;">431,130千円</td> </tr> <tr> <td>公証人手数料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>後払い部分(1)</td> <td style="text-align: right;">404,246千円</td> </tr> <tr> <td>後払い部分(2)</td> <td style="text-align: right;">2,000千ユーロ</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い)</p> <p>(注) 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。</p> <p>(2) 資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">447,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760,158千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△449,018千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△34,265千円</td> </tr> <tr> <td>買収会社の出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">862,407千円</td> </tr> <tr> <td>買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△154,940千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出すべき金額</td> <td style="text-align: right;">707,467千円</td> </tr> <tr> <td>上記金額における未払金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△22,031千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における支出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">685,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,713,278	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,983,172	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△327,600	現金及び現金同等物	10,368,850	出資持分取得時支払	431,130千円	公証人手数料	5,000千円	後払い部分(1)	404,246千円	後払い部分(2)	2,000千ユーロ	流動資産	447,016千円	固定資産	138,517千円	のれん	760,158千円	流動負債	△449,018千円	少数株主持分	△34,265千円	買収会社の出資持分の取得価額	862,407千円	買収会社の現金及び現金同等物	△154,940千円	差引取得のための支出すべき金額	707,467千円	上記金額における未払金額	△22,031千円	当連結会計年度における支出額	685,435千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,562,756</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">6,608,827</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△631,734</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,539,849</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,562,756	有価証券勘定に含まれる短期投資	6,608,827	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△631,734	現金及び現金同等物	10,539,849
現金及び預金勘定	4,713,278																																												
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,983,172																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△327,600																																												
現金及び現金同等物	10,368,850																																												
出資持分取得時支払	431,130千円																																												
公証人手数料	5,000千円																																												
後払い部分(1)	404,246千円																																												
後払い部分(2)	2,000千ユーロ																																												
流動資産	447,016千円																																												
固定資産	138,517千円																																												
のれん	760,158千円																																												
流動負債	△449,018千円																																												
少数株主持分	△34,265千円																																												
買収会社の出資持分の取得価額	862,407千円																																												
買収会社の現金及び現金同等物	△154,940千円																																												
差引取得のための支出すべき金額	707,467千円																																												
上記金額における未払金額	△22,031千円																																												
当連結会計年度における支出額	685,435千円																																												
現金及び預金勘定	4,562,756																																												
有価証券勘定に含まれる短期投資	6,608,827																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△631,734																																												
現金及び現金同等物	10,539,849																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,492</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,091</td> <td style="text-align: right;">19,132</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,584</td> <td style="text-align: right;">24,395</td> <td style="text-align: right;">36,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,492	5,263	6,229	工具器具備品	49,091	19,132	29,959	合計	60,584	24,395	36,188	1年内	14,742千円	1年超	21,446千円	合計	36,188千円	支払リース料	16,930千円	減価償却費相当額	16,930千円	未経過リース料		1年内	101,149千円	1年超	233,710千円	合計	334,859千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,906</td> <td style="text-align: right;">11,889</td> <td style="text-align: right;">28,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,156</td> <td style="text-align: right;">20,587</td> <td style="text-align: right;">73,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,062</td> <td style="text-align: right;">32,477</td> <td style="text-align: right;">101,585</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">137,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,906	11,889	28,017	工具器具備品	94,156	20,587	73,568	合計	134,062	32,477	101,585	1年内	27,283千円	1年超	74,301千円	合計	101,585千円	支払リース料	24,082千円	減価償却費相当額	24,082千円	未経過リース料		1年内	137,391千円	1年超	327,461千円	合計	464,853千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	11,492	5,263	6,229																																																																		
工具器具備品	49,091	19,132	29,959																																																																		
合計	60,584	24,395	36,188																																																																		
1年内	14,742千円																																																																				
1年超	21,446千円																																																																				
合計	36,188千円																																																																				
支払リース料	16,930千円																																																																				
減価償却費相当額	16,930千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	101,149千円																																																																				
1年超	233,710千円																																																																				
合計	334,859千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	39,906	11,889	28,017																																																																		
工具器具備品	94,156	20,587	73,568																																																																		
合計	134,062	32,477	101,585																																																																		
1年内	27,283千円																																																																				
1年超	74,301千円																																																																				
合計	101,585千円																																																																				
支払リース料	24,082千円																																																																				
減価償却費相当額	24,082千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	137,391千円																																																																				
1年超	327,461千円																																																																				
合計	464,853千円																																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債(注)	1,998,336	1,997,800	△536	1,995,218	1,995,000	△218
小計	1,998,336	1,997,800	△536	1,995,218	1,995,000	△218
合計	1,998,336	1,997,800	△536	1,995,218	1,995,000	△218

(注) 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	120,974	436,408	315,433	104,307	199,335	95,027
小計	120,974	436,408	315,433	104,307	199,335	95,027
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	122,723	74,046	△48,677
小計	—	—	—	122,723	74,046	△48,677
合計	120,974	436,408	315,433	227,031	273,381	46,350

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
142,941	125,440	—	43,211	26,544	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
公社債投資信託 (注) 1	6,700,000	6,700,000
マネー・マネージメント・フ ァンド等	5,983,172	6,608,827
投資事業組合出資金	94,345	87,964
非上場株式	238,661	26,010

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について133,150千円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について83,330千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度を設けております。

また、海外連結子会社においては、主に確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,402,061千円	△5,683,450千円
(2) 年金資産	2,497,817千円	3,127,519千円
(3) 未積立退職給付債務	△3,904,243千円	△2,555,931千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△110,981千円	△34,174千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△4,015,225千円	△2,590,105千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	218,929千円	177,147千円
(2) 利息費用	222,876千円	279,538千円
(3) 期待運用収益	△137,379千円	△205,357千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△50,935千円	△62,734千円
(5) その他	44,904千円	199,136千円
(6) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	298,396千円	387,729千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

3. 「(5) その他」には、連結子会社1社の退職給付債務算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、退職給付債務が増加したことに伴い発生した退職給付引当金不足額の一括処理額129,050千円(特別損失)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%~5.2%	1.5%~5.8%
(3) 期待運用収益率	4.0%~7.0%	4.5%~7.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、英国の海外連結子会社は、発生した連結会計年度において利益剰余金を直接減額（又は増額）することとしております。	同左

(注) 過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月21日 至 平成28年10月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,399
失効	19
権利確定	—
未確定残	1,380
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社ジーサス）

平成18年11月1日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ① 使用した評価技法 純資産価額方式
 ② 付与時点の本源的価値の合計額 一千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社（株式会社ジーサス）の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月21日 至 平成28年10月20日

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 128株
付与日	平成19年4月20日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年4月20日 至 平成29年4月19日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,380
付与	—
失効	53
権利確定	—
未確定残	1,327
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（インベンチュア株式会社）

平成19年4月20日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ① 使用した評価技法 純資産価額方式
- ② 付与時点の本源的価値の合計額 一千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額ははありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,209千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">159,968千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△123,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,299千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,679千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">2,283,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,435,383千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084,195千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,407,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,953千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△841,638千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,252千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△975,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△975,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△298,701千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455,679千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,900千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△322,602千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	215,209千円	未払金・未払費用	159,968千円	未払事業税	85,942千円	その他	126,581千円	繰延税金資産小計	587,702千円	評価性引当額	△123,402千円	繰延税金資産合計	464,299千円	繰延税金負債		その他	△8,620千円	繰延税金負債合計	△8,620千円	繰延税金資産の純額	455,679千円	繰延税金資産		繰越欠損金額	2,283,488千円	退職給付引当金	1,435,383千円	長期未払金	45,557千円	その他	319,766千円	繰延税金資産小計	4,084,195千円	評価性引当額	△3,407,242千円	繰延税金資産合計	676,953千円	繰延税金負債		プログラム準備金	△841,638千円	その他有価証券評価差額金	△129,252千円	特別償却準備金	△4,799千円	繰延税金負債小計	△975,689千円	評価性引当額	35千円	繰延税金負債合計	△975,654千円	繰延税金負債の純額	△298,701千円	流動資産－繰延税金資産	455,679千円	固定資産－繰延税金資産	23,900千円	固定負債－繰延税金負債	△322,602千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">244,590千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">170,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,330千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">527,371千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">2,125,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,097,900千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,542,245千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,774,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,242千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△484,256千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△502,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">265,607千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">533,385千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,607千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,013千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	244,590千円	未払金・未払費用	170,841千円	未払事業税	74,007千円	その他	174,250千円	繰延税金資産小計	663,690千円	評価性引当額	△118,359千円	繰延税金資産合計	545,330千円	繰延税金負債		その他	△17,959千円	繰延税金負債合計	△17,959千円	繰延税金資産の純額	527,371千円	繰延税金資産		繰越欠損金額	2,125,546千円	退職給付引当金	1,097,900千円	長期未払金	45,557千円	その他	273,240千円	繰延税金資産小計	3,542,245千円	評価性引当額	△2,774,002千円	繰延税金資産合計	768,242千円	繰延税金負債		プログラム準備金	△484,256千円	その他有価証券評価差額金	△18,379千円	繰延税金負債合計	△502,635千円	繰延税金資産の純額	265,607千円	流動資産－繰延税金資産	533,385千円	固定資産－繰延税金資産	265,607千円	流動負債－繰延税金負債	△6,013千円
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	215,209千円																																																																																																																						
未払金・未払費用	159,968千円																																																																																																																						
未払事業税	85,942千円																																																																																																																						
その他	126,581千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	587,702千円																																																																																																																						
評価性引当額	△123,402千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	464,299千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他	△8,620千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△8,620千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	455,679千円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
繰越欠損金額	2,283,488千円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,435,383千円																																																																																																																						
長期未払金	45,557千円																																																																																																																						
その他	319,766千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,084,195千円																																																																																																																						
評価性引当額	△3,407,242千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	676,953千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
プログラム準備金	△841,638千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△129,252千円																																																																																																																						
特別償却準備金	△4,799千円																																																																																																																						
繰延税金負債小計	△975,689千円																																																																																																																						
評価性引当額	35千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△975,654千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△298,701千円																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	455,679千円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	23,900千円																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△322,602千円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	244,590千円																																																																																																																						
未払金・未払費用	170,841千円																																																																																																																						
未払事業税	74,007千円																																																																																																																						
その他	174,250千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	663,690千円																																																																																																																						
評価性引当額	△118,359千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	545,330千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他	△17,959千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△17,959千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	527,371千円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
繰越欠損金額	2,125,546千円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,097,900千円																																																																																																																						
長期未払金	45,557千円																																																																																																																						
その他	273,240千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,542,245千円																																																																																																																						
評価性引当額	△2,774,002千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	768,242千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
プログラム準備金	△484,256千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△18,379千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△502,635千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	265,607千円																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	533,385千円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	265,607千円																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	△6,013千円																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除影響</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社欠損金の税効果影響</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		試験研究費税額控除影響	△4.5%	海外子会社欠損金の税効果影響	△4.4%	持分法投資損益	△1.1%	のれん償却	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
法定実効税率	40.6%																
(調整)																	
試験研究費税額控除影響	△4.5%																
海外子会社欠損金の税効果影響	△4.4%																
持分法投資損益	△1.1%																
のれん償却	1.6%																
その他	△0.2%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804,193	3,734,697	1,624,114	19,163,005	—	19,163,005
(2) セグメント間の内部売上高	840,114	403,038	45,237	1,288,390	(1,288,390)	—
計	14,644,307	4,137,735	1,669,352	20,451,395	(1,288,390)	19,163,005
営業費用	12,490,954	4,031,654	1,543,245	18,065,854	(1,291,559)	16,774,294
営業利益	2,153,352	106,081	126,106	2,385,540	3,169	2,388,710
II. 資産	16,427,433	5,301,341	2,054,866	23,783,640	12,905,818	36,689,458

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,735,608	4,455,525	1,827,603	22,018,737	—	22,018,737
(2) セグメント間の内部売上高	758,721	604,438	35,727	1,398,887	(1,398,887)	—
計	16,494,329	5,059,963	1,863,331	23,417,624	(1,398,887)	22,018,737
営業費用	14,211,565	4,673,109	1,648,205	20,532,880	(1,353,152)	19,179,728
営業利益	2,282,763	386,854	215,125	2,884,744	(45,735)	2,839,008
II. 資産	17,657,427	5,215,577	2,207,953	25,080,959	12,604,969	37,685,928

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
- (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度15,450,923千円、当連結会計年度15,691,403千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 当社及び本邦の一部の連結子会社において、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、日本の営業利益は44,875千円減少しております。
5. 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は11,095千円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は15,940千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,629,620	1,988,699	5,618,320
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	19,163,005
	III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.9	10.4	29.3
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	4,398,532	2,137,963	6,536,496
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	22,018,737
	III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	9.7	29.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
- (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要及び取得の目的

当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbHの出資持分を同社の全出資持分を保有する出資者2名から、平成18年5月24日に譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。

当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。

2. 買収した企業の名称、及び事業内容等

① 名称 シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)

平成18年8月23日をもってCIM-TEAM Technische Informatik GmbHより社名を変更しております。

② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)

③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売

④ 出資持分取得の時期 平成18年5月24日

⑤ 取得した持分の比率 74.9%

⑥ 企業結合の法的形式 当社子会社ズケンGmbHによる出資持分の取得

3. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月24日より平成19年3月31日

4. 取得原価

出資持分取得時支払 : 431,130千円

公証人手続き費用 : 5,000千円

後払い部分(1) : 404,246千円 (平成18年12月に支払い済み)

後払い部分(2) : 2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして
5年間分割支払い)

(注) 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定金額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 760,158千円

(注) 上記「4. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

② 発生原因

シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 均等償却 15年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産 447,016千円

固定資産 138,517千円

資産計 585,533千円

流動負債 449,018千円

負債計 449,018千円

7. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

②会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれん償却額を修正することとしております。

8. 取得原価の配分

条件付取得対価のため取得原価が増減する可能性があるため、取得原価の配分は完了していません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbH（本社所在地ドイツ、ウルム）の出資持分（74.9%）を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	: 862,449千円	
後払い部分（1）	: 21,537千円	（平成20年度の支払予定金額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。）
後払い部分（2）	: 1,200千ユーロ	（平成21年度からの3年間において、年間の上限額を400千ユーロとして分割支払いの予定）

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額 781,737千円

（注）上記「2. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

② 発生原因

シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成20年度の支払予定金額21,537千円を除き、平成21年度からの3年間において、最大1,200千ユーロであります。

②会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんのご金額及びのれん償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円27銭	1株当たり純資産額	1,087円37銭
1株当たり当期純利益	55円70銭	1株当たり当期純利益	67円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,442,342	1,757,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,442,342	1,757,124
期中平均株式数(株)	25,896,494	25,895,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	△3,695
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(—)	(△3,695)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株式会社ジーサーズ)平成18年ストック・オプション(株式の数1,380株)。なお、これらの概要はストック・オプション等関係の注記に記載のとおりであります。	持分法適用会社(株式会社チップワンストップ)平成18年1月ストック・オプション(株式の数597株)平成18年4月ストック・オプション(株式の数598株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日)		第32期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,683,529		1,194,290	
2. 受取手形	※3	95,371		76,891	
3. 売掛金	※2	3,265,177		3,417,285	
4. 有価証券		14,681,508		15,304,046	
5. 製品		35,800		35,210	
6. 原材料		3,558		178	
7. 仕掛品		25,056		69,237	
8. 貯蔵品		10,767		10,391	
9. 前払費用	※2	158,575		182,180	
10. 繰延税金資産		373,560		404,493	
11. その他	※2	76,842		1,965	
貸倒引当金		△12,260		△3,760	
流動資産合計		20,397,489	67.8	20,692,411	66.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,459,671		8,548,726	
減価償却累計額		4,794,031	3,665,640	4,938,459	3,610,266
(2) 構築物		304,920		304,920	
減価償却累計額		219,827	85,093	226,664	78,255
(3) 車両運搬具		20,673		20,833	
減価償却累計額		3,337	17,335	8,890	11,943
(4) 工具器具備品		1,156,488		1,116,247	
減価償却累計額		951,304	205,184	935,956	180,291
(5) 土地			3,009,559		3,009,559
有形固定資産合計			6,982,812		6,890,316
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			13,698		13,698
(2) 施設利用権			1,437		4,276
(3) ソフトウェア			200,703		227,156
無形固定資産合計			215,838		245,130
			0.7		0.8

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日)		第32期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		769,414		387,357	
(2) 関係会社株式		557,702		607,702	
(3) 関係会社出資金		25,288		739,946	
(4) 関係会社長期貸付金		517,040		494,532	
(5) 関係会社長期営業債権	※1	646,410		567,473	
(6) 長期前払費用		4,614		58,283	
(7) 保険積立金		387,336		398,190	
(8) 繰延税金資産		—		203,701	
(9) その他	※2	410,029		403,034	
貸倒引当金		△820,320		△496,542	
投資その他の資産合計		2,497,514	8.3	3,363,676	10.8
固定資産合計		9,696,165	32.2	10,499,124	33.7
資産合計		30,093,655	100.0	31,191,535	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	621,811		799,238	
2. 未払金	※2	626,595		703,896	
3. 未払費用		177,575		185,628	
4. 未払法人税等		901,335		728,449	
5. 未払消費税等		67,843		71,670	
6. 前受金	※2	377,872		452,914	
7. 預り金		44,596		26,934	
8. 賞与引当金		401,000		417,000	
9. 役員賞与引当金		40,000		30,000	
流動負債合計		3,258,630	10.8	3,415,733	11.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		285,808		—	
2. 退職給付引当金		1,545,768		1,571,040	
3. 関係会社損失引当金		901,000		760,000	
4. 長期未払金		112,210		112,210	
固定負債合計		2,844,786	9.5	2,443,250	7.8
負債合計		6,103,416	20.3	5,858,984	18.8

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日)		第32期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			10,117,065	33.6	10,117,065	32.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,657,753			8,657,753	
資本剰余金合計			8,657,753	28.8	8,657,753	27.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		311,082			311,082	
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		1,231,362			708,493	
特別償却準備金		6,703			—	
別途積立金		7,425,000			5,745,000	
繰越利益剰余金		△1,417,608			2,297,895	
利益剰余金合計			7,556,539	25.1	9,062,471	29.0
4. 自己株式			△2,530,222	△8.4	△2,531,628	△8.1
株主資本合計			23,801,135	79.1	25,305,661	81.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			189,103	0.6	26,889	0.1
評価・換算差額等合計			189,103	0.6	26,889	0.1
純資産合計			23,990,238	79.7	25,332,550	81.2
負債純資産合計			30,093,655	100.0	31,191,535	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,235,736	100.0		12,651,277	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		19,922			35,800		
2. 当期製品製造原価		3,426,805			3,361,741		
合計		3,446,728			3,397,541		
3. 他勘定振替高		10,645			19,172		
4. 製品期末たな卸高		35,800	3,400,282	27.8	35,210	3,343,158	26.4
売上総利益			8,835,453	72.2		9,308,118	73.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		144,764			205,899		
2. 無償保守費		12,530			17,264		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1,044		
4. 役員報酬		131,040			150,180		
5. 給料手当		2,042,191			2,048,474		
6. 賞与引当金繰入額		232,112			251,896		
7. 役員賞与引当金繰入額		40,000			30,000		
8. 退職給付引当金繰入額		56,881			47,319		
9. 旅費交通費		249,655			261,316		
10. 減価償却費		255,766			253,451		
11. 報酬委託手数料		712,341			756,402		
12. 研究開発費	※1	2,066,578			2,236,820		
13. その他		1,032,940	6,976,805	57.0	1,013,709	7,273,779	57.5
営業利益			1,858,648	15.2		2,034,339	16.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,403			5,929		
2. 有価証券利息		34,196			72,145		
3. 受取賃貸料	※2	121,577			110,844		
4. その他		27,223	187,400	1.5	28,122	217,042	1.7

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 売上割引		993			965		
2. 為替差損		—			106,647		
3. 投資事業組合損失		5,385			6,077		
4. その他		161	6,540	0.0	968	114,659	0.9
經常利益			2,039,508	16.7		2,136,722	16.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,349			—		
2. 貸倒引当金戻入益		169,781			238,647		
3. 関係会社損失引当金戻入益		—			141,000		
4. 投資有価証券売却益		125,440			26,544		
5. 関係会社株式売却益		4,950	302,521	2.5	—	406,191	3.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	5,677			5,988		
2. 投資有価証券評価損		133,150			83,330		
3. ゴルフ会員権評価損		—			950		
4. 関係会社出資金評価損		2,029,656			—		
5. 関係会社損失引当金繰入額		901,000			—		
6. 関係会社株式評価損		132,687	3,202,171	26.2	—	90,269	0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△860,140	△7.0		2,452,644	19.4
法人税、住民税及び事 業税		1,196,679			1,097,326		
法人税等調整額		△70,498	1,126,181	9.2	△409,569	687,757	5.4
当期純利益 又は当期純損失 (△)			△1,986,321	△16.2		1,764,887	14.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2, 228, 969	65. 4	2, 275, 289	66. 5
II 労務費		164, 796	4. 8	172, 505	5. 0
III 経費		1, 016, 178	29. 8	975, 392	28. 5
当期総製造費用		3, 409, 944	100. 0	3, 423, 187	100. 0
期首仕掛品たな卸高		54, 448		25, 056	
合計		3, 464, 392		3, 448, 243	
他勘定振替高	※ 2	12, 530		17, 264	
期末仕掛品たな卸高		25, 056		69, 237	
当期製品製造原価		3, 426, 805		3, 361, 741	

(注) ※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第31期	第32期
	(千円)	(千円)
支払保守料	537, 214	596, 751
報酬委託手数料	392, 832	285, 644

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第31期	第32期
	(千円)	(千円)
無償保守費	12, 530	17, 264

3. 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	△2,529,053	26,196,078
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-	△520,641	-	-	520,641	-	-
プログラム準備金の取崩	-	-	-	△538,758	-	-	538,758	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	1,060,000	△1,060,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△258,969	-	△258,969
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△129,482	-	△129,482
利益処分による取締役賞与 金(注)	-	-	-	-	-	-	△19,000	-	△19,000
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,986,321	-	△1,986,321
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,059,399	△22,911	1,060,000	△2,371,463	△1,168	△2,394,943
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,231,362	6,703	7,425,000	△1,417,608	△2,530,222	23,801,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	414,157	26,610,236
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-
プログラム準備金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△258,969
剰余金の配当	-	-	△129,482
利益処分による取締役賞与金 (注)	-	-	△19,000
当期純損失	-	-	△1,986,321
自己株式の取得	-	-	△1,168
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△225,054	△225,054	△225,054
事業年度中の変動額合計 (千円)	△225,054	△225,054	△2,619,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	189,103	23,990,238

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,231,362	6,703	7,425,000	△1,417,608	△2,530,222	23,801,135
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩	-	-	-	△522,868	-	-	522,868	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△6,703	-	6,703	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,680,000	1,680,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△258,955	-	△258,955
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,764,887	-	1,764,887
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,406	△1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△522,868	△6,703	△1,680,000	3,715,504	△1,406	1,504,525
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	708,493	-	5,745,000	2,297,895	△2,531,628	25,305,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	189,103	23,990,238
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△258,955
当期純利益	-	-	1,764,887
自己株式の取得	-	-	△1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△162,213	△162,213	△162,213
事業年度中の変動額合計 (千円)	△162,213	△162,213	1,342,312
平成20年3月31日 残高 (千円)	26,889	26,889	25,332,550

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 車両運搬具及び工具器具 2年～20年 備品</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 (ロ) その他 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ15,881千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年3月31日)	第32期 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 資産 313,421千円 負債 267,762千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,138千円</p>	<p>※1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 資産 264,177千円 負債 169,998千円</p> <p>※3. _____</p>

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,066,578千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが80,062千円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 車両 2,349千円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳 (1) 工具器具備品 5,400千円 (2) その他 276千円 計 5,677千円</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,236,820千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが78,932千円含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳 (1) 工具器具備品 5,857千円 (2) その他 131千円 計 5,988千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第31期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,006,699	1,027	—	2,007,726
合計	2,006,699	1,027	—	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,007,726	1,245	—	2,008,971
合計	2,007,726	1,245	—	2,008,971

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,530</td> <td>1,106</td> <td>4,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530</td> <td>1,106</td> <td>4,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,530	1,106	4,424	合計	5,530	1,106	4,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,660</td> <td>3,380</td> <td>18,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,530</td> <td>2,212</td> <td>3,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,190</td> <td>5,593</td> <td>21,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,660	3,380	18,279	工具器具備品	5,530	2,212	3,318	合計	27,190	5,593	21,597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	5,530	1,106	4,424																										
合計	5,530	1,106	4,424																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	21,660	3,380	18,279																										
工具器具備品	5,530	2,212	3,318																										
合計	27,190	5,593	21,597																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,106千円	1年超	3,318千円	合計	4,424千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,438千円	1年超	16,159千円	合計	21,597千円																
1年内	1,106千円																												
1年超	3,318千円																												
合計	4,424千円																												
1年内	5,438千円																												
1年超	16,159千円																												
合計	21,597千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,106千円	減価償却費相当額	1,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,486千円	減価償却費相当額	4,486千円																				
支払リース料	1,106千円																												
減価償却費相当額	1,106千円																												
支払リース料	4,486千円																												
減価償却費相当額	4,486千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第31期 (平成19年 3月31日)			第32期 (平成20年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	1,713,920	1,495,609	218,310	399,640	181,329
合計	218,310	1,713,920	1,495,609	218,310	399,640	181,329

(税効果会計関係)

第31期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,806千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">139,256千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,882千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">373,560千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">834,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627,581千円</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">365,806千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">203,254千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期営業債権</td><td style="text-align: right;">129,795千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,224千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,577,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,664千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△841,638千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,252千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△975,472千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△285,808千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	162,806千円	未払金・未払費用	139,256千円	未払事業税	77,752千円	その他	25,269千円	繰延税金資産小計	405,084千円	評価性引当額	△27,202千円	繰延税金資産合計	377,882千円	繰延税金負債		その他	△4,322千円	繰延税金負債合計	△4,322千円	繰延税金資産の純額	373,560千円	繰延税金資産		関係会社出資金	834,989千円	退職給付引当金	627,581千円	関係会社損失引当金	365,806千円	関係会社長期貸付金	203,254千円	関係会社長期営業債権	129,795千円	長期未払金	45,557千円	その他	60,239千円	繰延税金資産小計	2,267,224千円	評価性引当額	△1,577,560千円	繰延税金資産合計	689,664千円	繰延税金負債		プログラム準備金	△841,638千円	その他有価証券評価差額金	△129,252千円	特別償却準備金	△4,582千円	繰延税金負債合計	△975,472千円	繰延税金負債の純額	△285,808千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,302千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">150,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,499千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">51,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,439千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">404,493千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">834,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">637,842千円</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">307,342千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">200,779千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,248千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,388,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,336千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△484,256千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△502,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,701千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除影響</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	169,302千円	未払金・未払費用	150,627千円	未払事業税	63,499千円	前受収益	51,225千円	その他	8,987千円	繰延税金資産小計	443,641千円	評価性引当額	△27,202千円	繰延税金資産合計	416,439千円	繰延税金負債		その他	△11,945千円	繰延税金負債合計	△11,945千円	繰延税金資産の純額	404,493千円	繰延税金資産		関係会社出資金	834,989千円	退職給付引当金	637,842千円	関係会社損失引当金	307,342千円	関係会社長期貸付金	200,779千円	長期未払金	45,557千円	その他	68,737千円	繰延税金資産小計	2,095,248千円	評価性引当額	△1,388,912千円	繰延税金資産合計	706,336千円	繰延税金負債		プログラム準備金	△484,256千円	その他有価証券評価差額金	△18,379千円	繰延税金負債合計	△502,635千円	繰延税金資産の純額	203,701千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	△7.7%	試験研究費税額控除影響	△4.8%	交際費等	0.9%	住民税均等割	0.4%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	162,806千円																																																																																																																																		
未払金・未払費用	139,256千円																																																																																																																																		
未払事業税	77,752千円																																																																																																																																		
その他	25,269千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	405,084千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△27,202千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	377,882千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他	△4,322千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△4,322千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	373,560千円																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
関係会社出資金	834,989千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	627,581千円																																																																																																																																		
関係会社損失引当金	365,806千円																																																																																																																																		
関係会社長期貸付金	203,254千円																																																																																																																																		
関係会社長期営業債権	129,795千円																																																																																																																																		
長期未払金	45,557千円																																																																																																																																		
その他	60,239千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,267,224千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,577,560千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	689,664千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
プログラム準備金	△841,638千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△129,252千円																																																																																																																																		
特別償却準備金	△4,582千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△975,472千円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△285,808千円																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	169,302千円																																																																																																																																		
未払金・未払費用	150,627千円																																																																																																																																		
未払事業税	63,499千円																																																																																																																																		
前受収益	51,225千円																																																																																																																																		
その他	8,987千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	443,641千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△27,202千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	416,439千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他	△11,945千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△11,945千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	404,493千円																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
関係会社出資金	834,989千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	637,842千円																																																																																																																																		
関係会社損失引当金	307,342千円																																																																																																																																		
関係会社長期貸付金	200,779千円																																																																																																																																		
長期未払金	45,557千円																																																																																																																																		
その他	68,737千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,095,248千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,388,912千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	706,336千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
プログラム準備金	△484,256千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△18,379千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△502,635千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	203,701千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額	△7.7%																																																																																																																																		
試験研究費税額控除影響	△4.8%																																																																																																																																		
交際費等	0.9%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																																																																		
その他	△1.4%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 926円41銭 1株当たり当期純損失 76円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 978円29銭 1株当たり当期純利益 68円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,986,321	1,764,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,986,321	1,764,887
期中平均株式数 (株)	25,896,494	25,895,202

(重要な後発事象)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、英国子会社ズケンLtd.における3,000千ポンド(714,658千円)の増資を平成19年4月に行っております。これは英国における年金制度の変更によりズケンLtd.の退職給付債務が増加したため、年金資産の充足を目的として行ったものであります。</p> <p>なお、ズケンLtd.はズケンGmbH(ドイツ 当社100%所有)の子会社のため、当社はズケンGmbHへの増資を通じて資金の払込みを行っており、その増資額は4,457千ユーロ(日本円は上記と同額)であります。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	139,836
		Magma Design Automation, Inc.	77,227	74,046
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45	29,520
		Wedge Networks Inc.	298,507	19,590
		(株)横浜銀行	27,000	18,279
		(株)ジーダット	90	11,700
		ジェイチップ(株)	120	6,000
		Atrenta Inc.	30,000	420
小計		595,589	299,392	
計		595,589	299,392	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第502回 政府短期証券	2,000,000	1,995,218
		小計	2,000,000	1,995,218
計		2,000,000	1,995,218	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託8月号	300,000,000	300,000
		新光 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託 (3銘柄)	300,000,000	300,000
		国際マネー・マネージメント・ファン ド	5,019,265,154	5,019,265
		ダイワマネー・マネージメント・ファ ンド	987,608,347	987,608
		大和 フリーファイナンシャルファン ド	601,954,377	601,954
	小計	—	13,308,827	
投資有価証 券	その他 有価証券	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	1	87,964
		小計	1	87,964
計			—	13,396,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,459,671	92,935	3,880	8,548,726	4,938,459	147,444	3,610,266
構築物	304,920	—	—	304,920	226,664	6,837	78,255
車両運搬具	20,673	160	—	20,833	8,890	5,552	11,943
工具器具備品	1,156,488	73,306	113,547	1,116,247	935,956	87,545	180,291
土地	3,009,559	—	—	3,009,559	—	—	3,009,559
有形固定資産計	12,951,313	166,401	117,427	13,000,287	6,109,971	247,380	6,890,316
無形固定資産							
電話加入権	13,698	—	—	13,698	—	—	13,698
施設利用権	4,794	3,108	2,700	5,202	926	270	4,276
ソフトウェア	429,784	145,823	142,683	432,924	205,767	113,111	227,156
無形固定資産計	448,276	148,932	145,383	451,825	206,694	113,381	245,130
長期前払費用	4,614	58,283	4,614	58,283	—	—	58,283

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	832,580	49,683	—	381,961	500,302
賞与引当金	401,000	417,000	401,000	—	417,000
役員賞与引当金	40,000	30,000	40,000	—	30,000
関係会社損失引当金	901,000	—	—	141,000	760,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期減少額から為替換算差額を除いた金額と当期増加額との相殺額となっております。

2. 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,974
預金	
当座預金	317,698
普通預金	745,846
外貨預金	127,525
別段預金	245
小計	1,191,315
合計	1,194,290

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アルプス電気(株)	14,009
日本精機(株)	10,794
エルナー(株)	10,013
(株)シマデン	8,295
大日本印刷(株)	7,875
その他	25,903
合計	76,891

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月満期	6,312
5月満期	30,840
6月満期	5,298
7月満期	33,759
8月満期	680
合計	76,891

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京エレクトロニクス(株)	321,600
(株)本田技術研究所	253,463
松下電器産業(株)	155,745
ソニー(株)	128,105
アルパイン(株)	114,062
その他	2,444,309
合計	3,417,285

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,265,177	13,233,343	13,081,235	3,417,285	79.2	92

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、関係会社長期営業債権に振替えた金額7,638千円が含まれておりますが回収率の計算には含まれておりません。

ニ. 原材料

品目	金額 (千円)
コンピュータ及び周辺機器	178
合計	178

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
基板設計ソリューション	6,646
回路設計・ICソリューション	17,857
ITソリューション	44,733
合計	69,237

へ. 製品

品目	金額 (千円)
基板設計ソリューション	7,717
回路設計・ICソリューション	27,493
合計	35,210

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
出荷用マニュアル及びテキスト	10,219
その他	171
合計	10,391

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本SGI(株)	91,875
NECシステムテクノロジー(株)	72,639
Progate Group Corporation	72,136
(株)ジーサス	61,102
(株)アルファシステムズ	55,170
その他	446,315
合計	799,238

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,536,866
未認識数理計算上の差異	34,174
合計	1,571,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	請求1件につき8,600円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（子会社への出資金評価損及び損失引当金の計上による多額の損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第32期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月にズケンGmbHを経由してズケンLtd.の増資の払込みを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。